

# 2018 年度事業報告

2019 年 6 月 21 日

一般社団法人 日本テレワーク協会

## 2018 年度 日本テレワーク協会重点方針

2017年度、日本テレワーク協会は、テレワークを推進する政府（関連府省）をはじめ東京都や地方自治体との連携により、テレワーク普及に資する様々な事業の実施とともに、働き方改革実行計画におけるテレワークガイドライン見直しや、テレワーク・デイの実施を強力に支援した。また、トップフォーラム、テレワーク推進賞、部会活動、多数の講演、様々なメディアによる広報活動を通して、日本におけるテレワークの普及促進を行った。

働き方改革への機運が一層高まる中、日本テレワーク協会は、2018年度も日本におけるテレワークの普及・促進する唯一の団体として、政府が2020年をターゲットに設定したテレワークのKPIの達成に向けて政府や地方自治体と連携して重要施策を推進するとともに、テレワーク・デイズの共催などを通して、働き方改革の推進を行う。

自主事業活動においても、テレワークトップフォーラム、部会、セミナー等への取り組みを強化する。更に、テレワークに関する情報発信や協会会員への価値提供、外部とのコラボレーション活動における質・量の向上を目指す。

1. 受託事業等によるテレワークの普及推進
  - 1) 政府4省事業
  - 2) 地方自治体事業
2. 自主事業によるテレワーク普及推進
  - 1) 第6回テレワークトップフォーラム(JTAトップフォーラム)
  - 2) 第19回テレワーク推進賞
  - 3) 部会活動
  - 4) テレワーク推進フォーラム事務局
  - 5) テレワーク・デイズ活動への貢献
  - 6) 他団体や地方自治体への支援
3. 情報発信力の強化
  - 1) ミニセミナー
  - 2) 協会独自コンテンツ
  - 3) 協会ホームページ
  - 4) 政策提言活動
4. 会員企業・団体への価値提供
  - 1) 会員との連携活動
  - 2) 会員とのリレーション強化
5. その他
  - 1) テレワークの更なる普及に向けた調査研究等の実施
  - 2) 働き方改革プロジェクトの推進
6. 協会財務基盤の強化
  - 1) 会員数拡大
  - 2) 事業収益の伸長
  - 3) 管理費の効率的運用

## 1. 受託事業等によるテレワークの普及推進

### 1) 政府4省事業

#### ① 総務省

- 平成30年度テレワーク裾野拡大に向けた調査研究に係る請負事業  
会員企業等とも連携し、以下の通り実施した。
  - テレワークセミナー及び個別相談会  
2018年9月11日(火) 新潟県  
2018年10月10日(水) 鹿児島県  
2018年10月17日(水) 石川県  
2018年10月19日(金) 沖縄県  
2018年11月12日(月) 岐阜県  
2018年11月16日(金) 山口県  
2018年11月21日(水) 山形県  
2018年11月27日(火) 愛媛県  
2019年1月31日(木) 北海道(※地震発生で当初予定の9月13日(木)から延期)  
2019年3月5日(火) 東京都(※経営者向け。特別プログラムで個別相談会無し)
  - エキスパート講習会(テレワークエキスパートの育成)  
第1回:2018年8月28日(火) 東京会場  
第2回:2018年8月31日(金) 東京会場  
第3回:2018年9月28日(金) 東京会場  
第1回:2018年11月5日(月) 大阪会場
  - テレワーク先駆者百選  
募集期間 2018年7月9日(月)~9月3日(月)  
結果公表 2018年11月2日(金)  
表彰イベント 2018年11月29日(木) 御茶ノ水ソラシティ  
「テレワーク先駆者」15団体、「テレワーク先駆者百選」36団体  
「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」5社を選定  
向洋電機土木株式会社、日本ユニシス株式会社、フジ住宅株式会社、三井住友  
海上火災保険株式会社、株式会社 WORK SMILE LABO
- 平成30年度テレワークマネージャー派遣制度関連事業(再委託)  
協会会員の再委託により実施した。テレワークマネージャーは、テレワークに関する知見・ノウハウを持ち、企業等への導入支援実績を有する有識者を総務省が選定・委嘱する。実施期間 2018年10月9日(火)~2019年3月8日(金)にて、本事業の広報活動を実施した。
- 平成28年度補正予算事業 ICT技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業  
協会会員と連携し、平成28年度の入札参加により受託した事業だが、事業の完了が平成30年度になった。事業内容としては、地方公共団体が子育て支援施設、病院、介護施設

設等の拠点にテレワークスペースを設置する場合に利用できる補助金に関する交付等事務支援業務を行った。

## ② 厚生労働省

### ● 平成 30 年度テレワーク相談センター事業

事業内容は、テレワーク相談員による窓口・電話相談等への対応、企業に対する労務管理の訪問コンサルティング、時間外労働等改善助成金(テレワークコース)の申請書類等確認業務及び付帯業務。以下のとおり実施した。

- 相談件数 1,663 件 (前年通期 1,778 件)
- 訪問コンサルティング件数 44 社 56 件 (前年通期 38 社 42 件)
- 助成金申請件数 87 件 (前年 99 件)

### ● 平成 30 年度東京テレワーク推進センター事業

厚労省が東京都の特区事業「テレワーク推進センター」内に設置する相談センター。テレワーク相談、訪問コンサルティング、助成金の申請書類等を受け付ける。1 か月の相談目標件数は 80 件程度と定められている。以下のとおり実施した。

- 相談件数 715 件 (前年通期 174 件)
- 訪問コンサルティング件数 46 社 51 件 (前年通期 14 社 16 件)

※推進センターは 2017 年 7 月設置

### ● 平成 30 年度テレワーク表彰・テレワークシンポジウム等事業

会員企業との連携により下記のとおり実施した。

#### ➤ テレワークセミナー

- 2018 年 6 月 21 日(木) 東京(第 1 回)
- 2018 年 7 月 20 日(金) 大阪(第 1 回)
- 2018 年 7 月 26 日(木) 東京(第 2 回)
- 2018 年 8 月 29 日(水) 名古屋(第 1 回)
- 2018 年 9 月 20 日(木) 東京(第 3 回)
- 2018 年 10 月 11 日(木) 大阪(第 2 回)
- 2018 年 11 月 13 日(火) 名古屋(第 2 回)

#### ➤ テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰～輝くテレワーク賞～

募集期間 2018 年 6 月 15(金)～8 月 24 日(金)

結果公表 2018 年 11 月 2 日(金)

表彰イベント 2018 年 11 月 29 日(木) 御茶ノ水ソラシティ

厚生労働大臣賞「優秀賞」味の素株式会社

厚生労働大臣賞「特別奨励賞」アフラック生命保険株式会社、SCSK 株式会社、

TRIPORT 株式会社

厚生労働大臣賞「個人賞」2 名

- **テレワークイベントの開催業務**

事業内容は雇用者に対して直接テレワークのメリットを訴えるイベントの開催。7月～11月までの間に東京 23 区と全国の政令指定都市を開催場所として労務管理上の留意点、事例紹介、テレワーク体験、意見交換からなるプログラムを、会員企業と連携し下記のとおり実施した。

- **テレワーク体験型イベント**

- 2018年7月17日(火) 東京
- 2018年7月18日(水) 東京
- 2018年8月24日(金) 名古屋
- 2018年8月23日(火) 大阪
- 2018年10月26日(金) 岡山
- 2018年10月31日(水) 大阪
- 2018年11月8日(木) 仙台
- 2018年11月28日(水) 福岡

- **在宅就業者総合支援事業**

ICT の普及等により、テレワークを活用し在宅等での就業に従事する者が増えている中、在宅就業者や発注者にインターネットを活用した情報提供や在宅就業者に対する教育訓練モデルプログラムの普及を図ることにより、在宅就業を良好な就業形態として確立するための事業。

協会は教育プログラムの監修、講師派遣(東京、大阪、福岡)、広報協力等を、会員企業からの再委託等により実施した。

- ③ **経済産業省**

- 2018年度はテレワーク普及推進に関する受託案件がなかった。

- ④ **国土交通省**

- 平成 30 年度テレワーク人口実態調査(再委託)

会員以外の企業からの再委託を受け、下記を実施した。

共同利用型オフィス運営企業・団体等ヒアリング調査

共同利用型オフィスの整備・運営支援自治体ヒアリング調査

海外事例調査

調査結果を踏まえた今後の普及推進に向けた課題整理・施策検討

## 2) **地方自治体事業**

- ① **東京都**

- 平成 30 年度 テレワーク等普及推進事業の業務委託(再委託)

会員企業からの再委託により実施した。

事業内容は、都内企業を対象に設置された飯田橋の東京テレワーク推進センターの運営

(来場者へのコンシェルジュ機能、テレワーク体験コーナー、企業事例紹介コーナー)、推進センターにおける説明会・セミナー等の開催、モデル実証等に基づくテレワーク活用企業情報の発信、テレワーク体験セミナーの開催等。協会は、企画統括アドバイザー、センター運営の企画監修、講師、エスカレーション、モデル事例の事例設計、業界別ハンドブックの企画監修、体験セミナーの企画監修、講師などを実施した。

## ② 福岡県

### ● テレワークによる障がい者雇用促進事業

障がいある方のテレワークの具体的な活用方策を検討・整理し、その方策を県内の事業者にも周知することを目的とする事業。以下のとおり実施した。

- テレワークによる障がい者雇用促進検討会議への参加  
年4回の会議に有識者として参加。結果とりまとめへの助言、監修。
- テレワークによる障がい者雇用促進セミナー(3月 北九州地区 3/4・福岡地区 3/5)の開催支援  
開催内容への助言、プログラム等制作支援。

## ③ その他

- 徳島県テレワーク推進アドバイザー事業、糸島市ママライタースタートアップ事業を受託し実施した。

## 2. 自主事業によるテレワーク普及推進

### 1) 第6回テレワークトップフォーラム(JTAトップフォーラム)

- ・第6回 JTA トップフォーラム 2019年1月23日(水) 東京コンファレンスセンター・品川
- ・会員企業から協賛・後援をいただき、企業トップ、管理職層に対するワークスタイル変革の啓発を目的に、働き方改革の先進企業経営者及び有識者、人事責任者をスピーカーに招き、講演、パネルディスカッションを実施するイベント。
- ・第6回プログラム <https://japan-telework.or.jp/jtatopforum/>
- ・参加者数 373名
- ・参加者アンケート 「大変満足・満足」93%

### 2) 第19回テレワーク推進賞

- ・応募件数は、前年より20%応募増加し、応募内容についても実施期間、頻度、成果に関しレベル向上が見受けられた。
- ・募集期間 2018年7月18日(水)~9月19日(水)
- ・応募数 44企業・団体/49件(5社実践と促進部門併願)  
(前年実績 36企業/37件(1社併願))
- ・結果発表 2019年1月23日(水)
- ・表彰式 2019年2月21日(木) 京王プラザホテル
- ・会長賞 サントリーホールディングス株式会社、愛媛県西条市
- ・優秀賞[テレワーク実践部門] エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社、大同生命保険株式会社、株式会社 FIXER、ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社
- ・優秀賞[テレワーク促進部門] 株式会社ザイマックス
- ・中小企業テレワークチャレンジ特別奨励賞 株式会社ソニックガーデン
- ・奨励賞[テレワーク実践部門] 株式会社電通、株式会社日立製作所、ベーリンガーインゲルハイムジャパングループ、明豊ファシリティワークス株式会社
- ・奨励賞[テレワーク促進部門] 株式会社タツミコーポレーション
- ・日本テレワーク学会特別賞  
大阪市立大学 名誉教授、日本テレワーク学会 顧問 下崎 千代子 様

### 3) 部会活動

- ・2017年度に実施した5つの部会活動「サードワークプレイス研究部会」、「ライフコース多様化とテレワーク部会」、「テレワーク最新技術動向研究部会」、「第四次産業革命(インダストリー4.0)とテレワーク部会」、「2020年のワークスタイル特別研究プロジェクト」について、研究成果発表会を実施した。(2018年6月20日(水))
- ・今年度は以下6つの部会活動を行った。  
「サードワークプレイス研究部会」  
全8回開催。以下の研究活動を行なった。  
都市型、郊外型、地方型のコワーキングスペースについて検討を行った。実際に各コワーキングスペースを訪問して見学などを行い、実際に現地のコワーキングスペースを使

って研究部会を開催。静岡市と連携してコーキングスペースの合宿研修も行った。

#### 「ライフコース多様化とテレワーク部会」

全 8 回開催。以下の諸活動を行った。

企業視察として、ヤフー株式会社、グーグル合同会社(グーグル日本法人)、楽天クリムゾンハウス(本社)のオフィス見学を実施したほか、東京テレワーク推進センターの見学も実施。

上記各社の取組についてのご説明を頂いたほか、総務省、向洋電機土木株式会社の取組に係る講演・意見交換を実施。

「テレワーク活用による仕事と介護の両立」、「テレワーク実施時の労務管理上の留意点」をテーマとする講演・グループディスカッション・意見交換を実施。

「テレワーク川柳」の募集・審査・優秀作品の発表、冊子作成を実施。

部会活動で得られた知見等を取りまとめ、「テレワークの推進と理解促進のための9つの提言」を発表。(2018年11月)

「テレワーク学会」で「テレワーク川柳3年間に見る変化」をテーマに発表。(2018年7月)

#### 「テレワーク最新技術動向研究部会」

以下のテーマで全 4 回開催した。

第 1 回 ファイルを安全に持ち出す技術

第 2 回 web 会議で使って便利なデバイスの紹介

第 3 回 テレワークに適したビジネスチャット

第 4 回 ロボット、VR を用いたテレワーク

#### 「第四次産業革命(インダストリー4.0)とテレワーク部会」

全1回開催。

第 1 回 NTT 東日本 VR テレワークの体験、交流会 2018年12月12日(水)

#### 「中小企業市場テレワーク普及・定着推進部会」

中小企業にテレワークを普及させ定着していくために必要なことは何か、というテーマで部会員 40 名で研究活動を実施中。部会は「人材」「生産性」「地方」「意識醸成」「ICT」の5つのサブ部会から成り立っており、2 月までにサブ部会研究会を各 2~3 回を行いながら全体部会を 18 年 9 月、12 月、19 年 2 月と 3 回実施した。

#### 「働き方の未来特別研究プロジェクト」

全 5 回開催。大企業の人事責任者をメンバーに事例や課題の共有を行った。

#### 4) テレワーク推進フォーラム事務局

・産官学連携であるテレワーク推進フォーラムの事務局として、活動全般をサポートした。

➤ テレワーク推進フォーラム総会 2018年6月14日(木) 東京 YWCA 会館



前年度実施報告/新年度計画報告、規約改定、講演、4省施策紹介等

- 産官学連携セミナー 2018年11月2日(金) 御茶ノ水ソラシティ  
会員企業の協賛(NEC ネットエスアイ株式会社様、シスコシステムズ合同会社様、ポ  
リコムジャパン株式会社様)を得て実施。

参加者数 261名

参加者アンケート「大変満足・満足」92%

・テレワーク月間実行委員会事務局

年間活動計画の立案・調整とテレワーク月間 HP の更改・運用を実施。テレワーク月間中の  
参加企業等の活動レポートを作成した。

### 5) 「テレワーク・デイズ」活動への貢献

- ・協会は「テレワーク・デイズ」の共催主体の一つとして、会員企業・団体を中心に各種手段で  
参加呼びかけを行った。
- ・協会会員企業・団体様の参加状況 202 企業・団体  
(協会会員の約 73%が参加。昨年度実績 約 46%)
- ・総務省、経済産業省に対しテレワーク・デイズ 2018 実施結果報告を行った。

### 6) 他団体や地方自治体への支援

- ・一般の企業・団体等からの求めに対応し、テレワーク普及・推進活動のための助言や協力を  
行う。講演や取材依頼に応じ、事業予算作成のための相談等に対応した。

## 3. 情報発信力の強化

### 1) ミニセミナー

- ・サービス産業“働き方改革”セミナー 2018年7月23日(月) 全日通霞が関ビルディング
- ・「テレワーク導入への道！従業員の意識と業務の変わり方セミナー」2019年3月1日(金)  
東京 YWCA 会館

### 2) 協会独自コンテンツ

- ・人気コンテンツ「テレワーク関連ツール一覧」を年 2 回改版し、5 月に第 3.0 版、11 月に第  
3.1 版を発行した。第 3 版では、電話対応支援ツールとして 3.6 章を追加したほか、新しい  
ツールの紹介など最新情報にアップデートした。
- ・企業ヒアリング等に基づき「テレワーク事例データベース」を作成し、会員企業・団体向けに  
公開した。特に今年度は地域中小企業を主に新規事例 15 件を収集した。

### 3) 協会ホームページ

- ・6 月に全面更改を実施。CMS に WordPress を採用し、大部分のコンテンツの内製化が可能  
になった。そのほかデザインを刷新し、テレワークに関する導入支援情報、事例情報などを  
拡充した。

#### 4. 会員企業・団体への価値提供

##### 1) 会員との連携活動

- ・会員企業・団体によるテレワーク普及・推進のためのセミナー等への講師派遣、後援、告知協力(協会 HP、メルマガでの会員イベント告知)を行った。そのほか、イベント後援、イベントコーディネート、会員とのセミナー共催等を実現。

##### 2) 会員とのリレーション強化

- ・上半期にはリレーション強化のために、これまでコンタクトがとれていない会員を中心に個別訪問を行った。
- ・会員交流会を行った。6月(総会後、40名)、1月(トップフォーラム後、34名)。

以上